

ディープテック・スタートアップ支援事業 について

NEDO
イノベーション推進部

2023年10月2日版

NEDOのスタートアップ支援は大きく変わります

スタートアップ育成5か年計画

目標：将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

スタートアップ育成5か年計画（新しい資本主義実現会議決定（令和4年11月28日））

（第二の柱） スタートアップのための 資金供給の強化と 出口戦略の多様化

「ベンチャーキャピタルの投資を受けた企業をそうでない企業と比較すると、投資を受けた企業の方が雇用の拡大やイノベーションに積極的である。すなわち、ベンチャーキャピタルはスタートアップを有意に評価する能力があり、育てる能力があることが確認される。」

（4）新エネルギー・産業技術総合開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化

- 研究開発型スタートアップの技術シーズと事業化の間のギャップを埋めるため、認定ベンチャーキャピタルによる実用化開発費に相当する額の1/3出資を条件に、残りの2/3を新エネルギー・産業技術総合開発機構より補助を行っている。
- 今後、補助上限の拡大、支援メニューの拡大、海外ベンチャーキャピタルを含めて対象となるベンチャーキャピタルの拡大を行うこととし、このため現在（年間60億円）に比べて3倍規模の5年間分1,000億円（年間200億円）の基金を新規造成する。

三本の柱

人材・ネットワーク

資金・出口戦略

オープンイノベーション推進

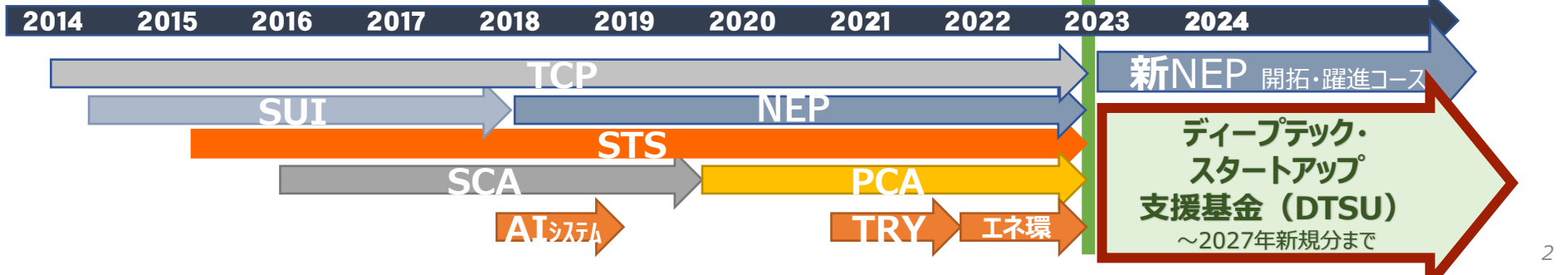
NEDOのTech系スタートアップエコシステム構築施策

ロールモデル創出期

（背中を見せるスタートアップの成功例を輩出）

スタートアップ量産期

（質・量の向上）（スタートアップ成長促進加速）



ディープテック・スタートアップ支援（DTSU） 狙いと打ち手

ユニコーン級大型エグジット創出

(従来)
資金不足による
細切れの補助金獲得



シードを短く
Jカーブを深く

打ち手

SG審査
(シームレス支援)

計画変更・
ピボット

NEDOの
プロマネ

VCの投資スタンス・資本政策に寄り添った支援

(従来)
補助金の枠組み
に合わせた提案

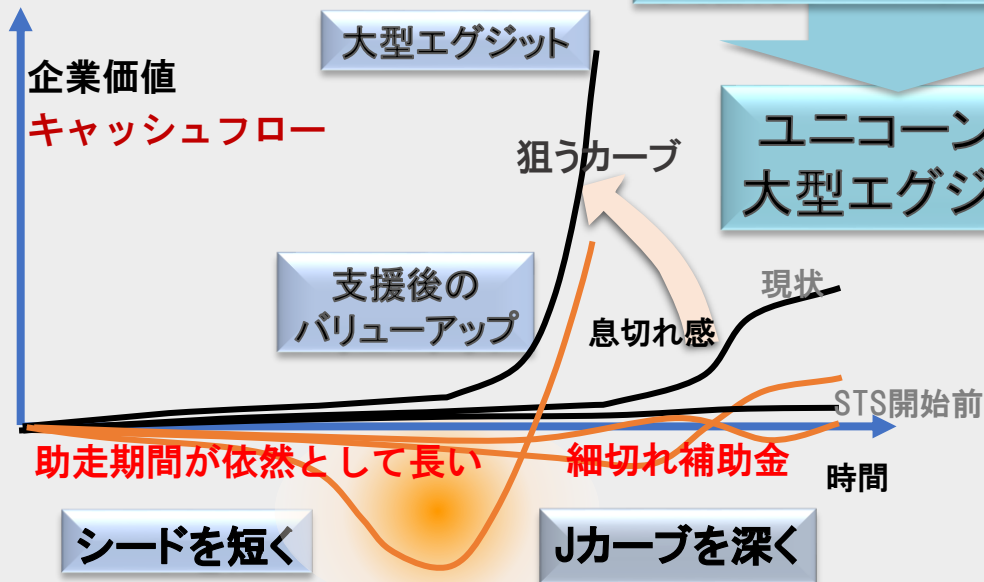


資金調達の資金使途・
開発スケジュールに
合わせた提案

支援期間・支援額
の自由設定(上限有)

支援後のバリューアップ

支援ターゲット



本制度では、以下のディープテック・スタートアップを積極的に支援します。

- 本気でバリューアップを図り、ユニコーンを目指すところ
- シード・アーリを駆け抜け、短期でエクспанションに入る計画のあるところ
- 海外展開等、格段のバリューアップにつながる具体的な計画のあるところ
- 社会課題を解決し、社会に根付く製品やサービスを提供する計画のあるところ

スタートアップに対する支援施策一覽

・ スタートアップ5カ年計画に、スタートアップに対し幅広い施策を措置（令和4年度補正、令和5年度当初。）

「スタートアップ育成5カ年計画」等における主な支援施策

【スタートアップ関連予算 約1兆円（事業規模 約1.5兆円）】



(注) 予算は令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算案、税は税制改正大綱の内容を記載。

2023fy以降の研究開発型SU事業の全体像

事業規模

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

・経営人材の探索・マッチング等を支援

MPM(新規)

●スタートアップの経営人材確保を支援

カタライザー



助言

・事業計画の構築
・PoCの実施のための研究開発費等の補助

TCP

●メンターによる指導
(目的: ビジネスプラン作成等)
※研修プログラム

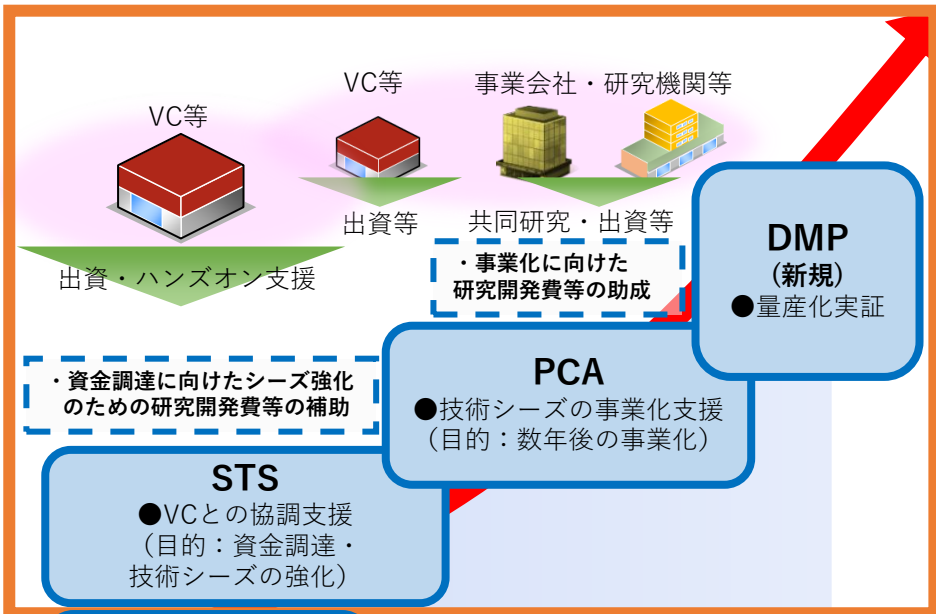
統合

NEP

●専門家による伴走支援
(目的: PoCの実施)



ディープテック・スタートアップ支援事業



EXIT (IPO, M&A)

J-Startup



●オープンイノベーションの促進

ステージ/時間

ディープテック・スタートアップ支援事業の全体概要

ディープテック・スタートアップ支援事業

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課

令和4年度補正予算額 1,000億円

事業の内容

事業目的

本事業では、ディープテック・スタートアップの行う、リスクの高いものの中長期的な社会課題の解決にも資すると考えられる幅広い研究開発を支援し、事業会社等から高く評価される技術水準の早期の確立を図ることにより、ディープテック・スタートアップの有する革新的な技術の事業化を加速するとともに、事業会社との連携等を促すことを通じて当該技術を利用した製品・サービス等の社会実装の実現に繋げていくことを目的とします。

事業概要

ディープテック・スタートアップは、その技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要するため、技術の事業化迄に長期間を要し、大きなリスクを抱えるといった課題に直面しています。こうしたディープテック・スタートアップを大胆に支援するため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるハンズオン支援を強化するとともに、以下の取組を行います。

(1) 実用化研究開発支援

試作品の開発、国内外の他事業者等との共同研究開発、海外技術実証、研究開発の成果を活用したF/S調査、初期の生産設備導入を含む生産技術開発等を支援。

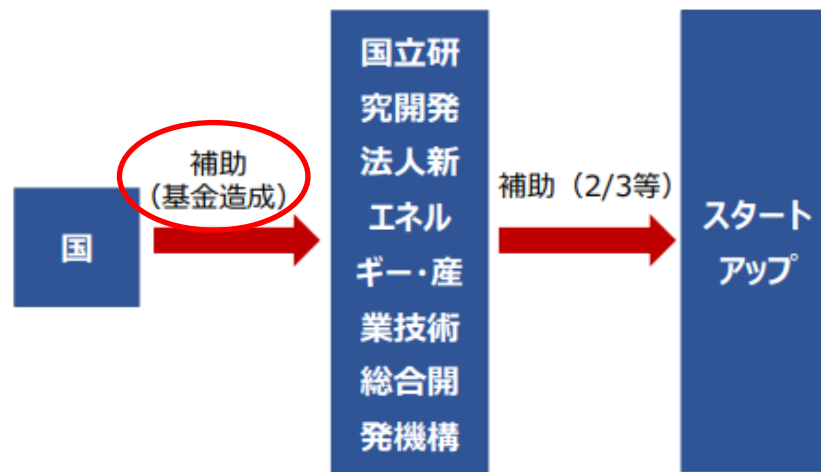
(2) 量産化実証支援

量産化に向けた研究開発や生産設備・検査設備等の設計・製作等に係る費用及びこれらの設備等を設置する建屋の設計・工事費用等を支援。

(3) SBIR指定補助金等事業

政府の課題を元に研究開発テーマを設定し、事業化・成長可能性の高い技術を実現可能性調査から段階的に選抜し、連続的に研究開発事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

事業を通じて、ディープテック・スタートアップの事業成長を加速させることを成果目標とします。また、(1) から (3) それぞれの事業の指標を以下のとおり設定します。

(1) 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を5割にする。

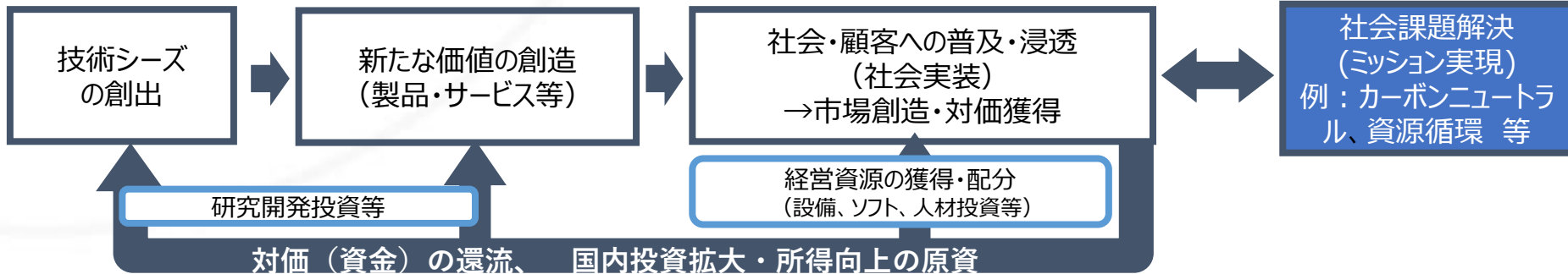
(2) 支援終了後1年以内に、商用生産のための資金調達又は商用生産開始に至った者の割合を5割にする。

(3) フェーズ1で研究開発を実施し、フェーズ2に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上とする。

“ディープテック”とは

- “ディープテック”とは、特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。
- 他方、①研究開発の成果の獲得やその事業化・社会実装までに長期間を要することにより不確実性が高い、②多額の資金を要する、③事業化・社会実装に際しては既存のビジネスモデルを適応できない、といった特徴を有する。
- これらの特徴により、ディープテック領域は自然体ではイノベーションの循環が起きにくい、その循環が実現できれば社会的課題の解決に資することから、国として支援する必要性が高い。

ディープテック領域におけるイノベーション循環の理想像と課題



- 研究開発に長期間を要する
- 事業化・社会実装までに長期間を要する
- 一連のプロセスに多額の資金を要する

- 既存のビジネスモデルが適応できない
- 需要サイドの変容が必要 (規制の変更、社会認識の変化、行動・意識の変容 等)

- 社会的課題の解決に至らない
- 対価 (資金) がディープテックの創出フェーズに還流しない

ディープテック・スタートアップ支援事業の支援概要（全体像）

- 「**実用化研究開発支援(STS/PCA)**」事業： 試作品の開発や他社等との共同研究開発を実施するとともに、研究開発の成果を活用したF/S調査の実施、生産技術開発等を支援。
- 「**量産化実証支援(DMP)**」事業： 量産化実証に向けた生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用費用やこれらの設備等を設置する建屋の設計・工事費用を支援。
- 「**海外技術実証**」： 海外の市場・規制等に適合するための研究開発や調査費用、現地での技術サービス拠点の設置費用、現地での製品・サービス実証に要する費用等の一連の海外展開事業を支援
- SG（ステージゲート）審査を経ることで、上記を連続して支援（**一気通貫支援**）することも可能。
- 事業性担保のためVC等との連携を重視(STSはVC等/CVC出資が必須、PCA/DMPは過去にVC等/CVC出資があれば対象)。

一気通貫支援

実用化研究開発支援

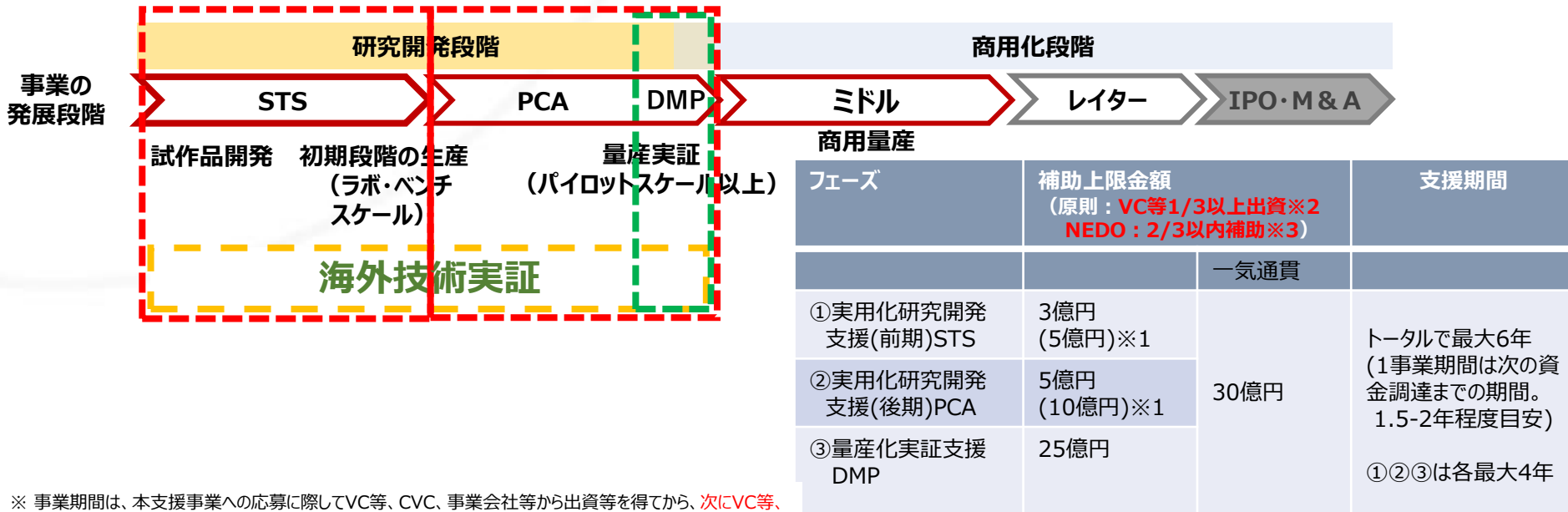
量産化実証支援

参考：各フェーズの略称と正式名称

STS：Seed-stage Technology-based Startups

PCA：Product Commercialization Alliance

DMP：Demonstration development for Mass Production

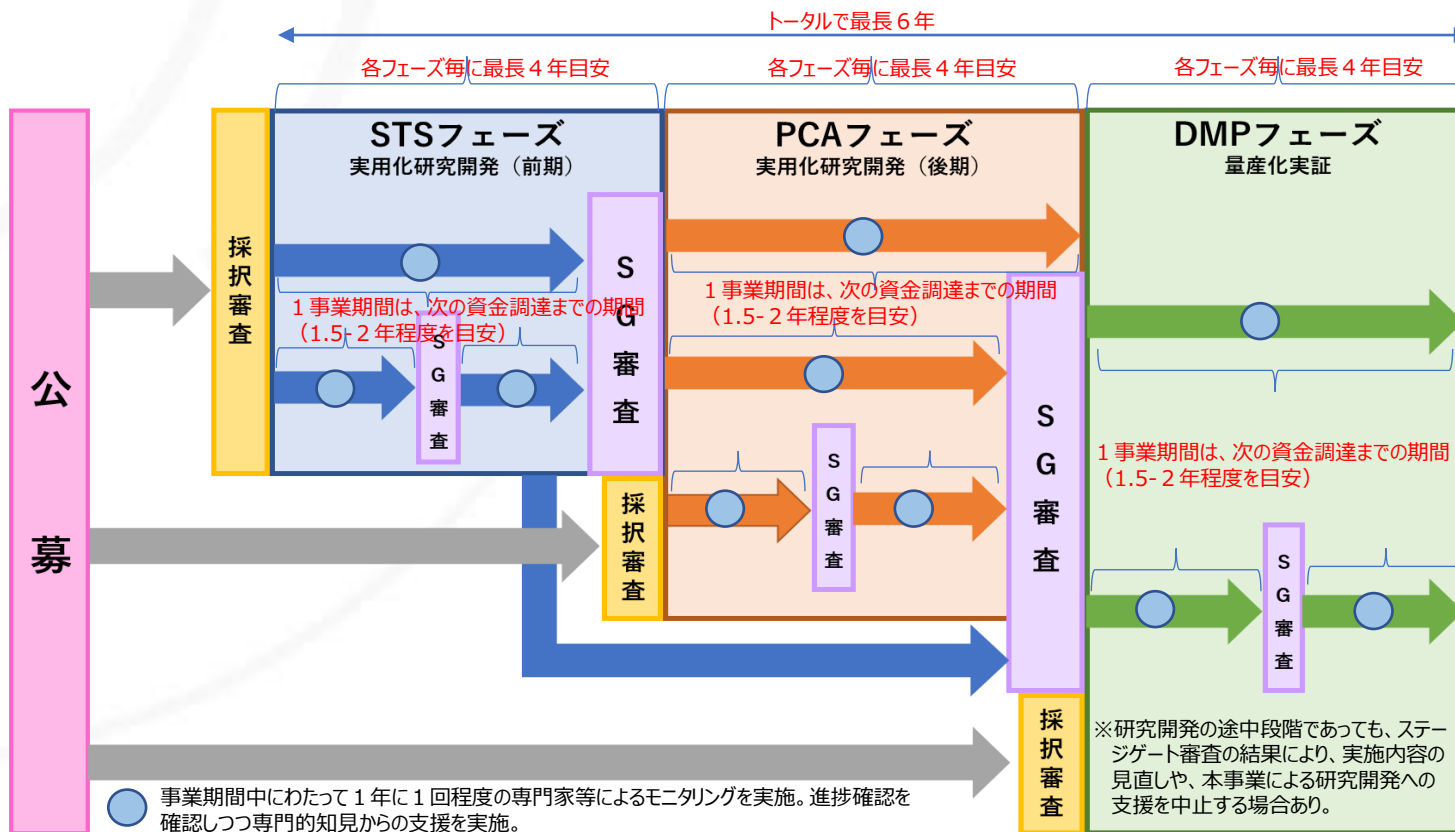


※ 事業期間は、本支援事業への応募に際してVC等、CVC、事業会社等から出資等を得てから、次にVC等、CVC、事業会社から出資等を得る（新たな資金調達）予定の時期の期間を基準として設定。1.5-2年程度を目安とする。ただし、STS/PCA/DMPの各フェーズ毎に最大4年。
(SG（ステージゲート）審査を経ることが必要)

※1：事業会社連携、海外技術実証がある場合は上限額が増額される。
 ※2：STSはVC等/CVC出資必須。VC等・CVC・事業会社合算可能。DMPフェーズのみ融資も可能。
 ※3：DMPフェーズにおいて出資・融資の合計の1/2以上が融資の場合は、補助率1/2以内。

事業の流れと事業期間、NEDO負担率、助成金額上限

- いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能※。
- 1事業期間は次の資金調達までの期間（1.5-2年程度が目安）。SGを経ることで、各フェーズ毎に最長4年目安。
- SGを経ることで次のフェーズも連続的に支援可能。トータルで最大6年、最大30億円（助成金額上限）。
- 公募は、2023FY-2027FYの5年間実施予定。 ※自社内で最も進捗している事業や研究開発における態様をもとに、フェーズへの適合性をご判断いただくことを想定しています。



	最長期間※ 1	NEDO負担率	助成金額上限
STSフェーズ	4年を目安とする	助成対象費用の2/3以内	3億円もしくは5億円 ※ 2
PCAフェーズ	4年を目安とする	助成対象費用の2/3以内	5億円もしくは10億円 ※ 2
DMPフェーズ	4年を目安とする	助成対象費用の2/3以内もしくは1/2以内 ※ 3	25億円
	トータルで最大6年		トータルで最大30億円

※ 1：事業期間は、本支援事業への応募に際してVC等、CVC、事業会社等から出資等を得てから、次にVC等、CVC、事業会社から出資等を得る（新たな資金調達）予定の時期までの期間を基準として設定。1.5-2年程度を目安とする。SGを経ることで、最長で上記の表の期間となる。

※ 2：増額条件：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合。
 ※ 3：負担率1/2の条件：DMPフェーズにおいて出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合。

事業概要（支援対象者①）

詳細は公募要領P.9-13をご確認ください

●本事業の支援対象の主な要件は以下のとおり。

- i. 日本に登記されている民間企業であって、その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有すること。（①STSフェーズ（実用化研究開発（前期））のみ法人設立準備中の者を対象とする例外あり）
- ii. 社会課題解決や経済成長の実現にも資するものであって、大学・研究機関・企業等から生まれた技術シーズの研究開発を行っており、VC等、CVC、事業会社、金融機関から提案書に記載した助成事業期間中に要する助成対象費用の1/3以上または1/2以上の金額の出資または融資をNEDOが定める所定の期間内に受けている、又は今後出資または融資が予定されている未上場の事業者であること。

また、本項でいう出資は、特定かつ単一の資金調達ラウンド実施されるものであること。ただし、その出資または融資に係る要件の詳細は、「各フェーズごとの要件」を確認すること。なお、本項でいう出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。また、本項でいう融資には、金融機関による融資の他、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債、新株予約権付融資、コンバーティブルボンド、コンバーティブルノート、コンバーティブルデット、資本性劣後ローン等を含む。

※資金調達等のための関連法人を有し、その法人に対して資金投入がなされている場合、提案書提出前にNEDOに相談しNEDOの指示に従うこと。

【注】資金調達等のために海外に親会社を設立している場合を含む

「所定の期間」とは、提案締切日の3ヶ月前から採択決定日の1ヶ月後までを基準【注】として、NEDOが提案書類の提出期限毎に「ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧」の通り定める期間のことを指します。「ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧」は、本支援事業の公募に係るNEDOのホームページに掲載されていますので必ずご参照ください。

「資金調達ラウンド」とは、提案者が、VC等、CVC、事業会社から、特定の目的のために出資を募ってから、当該出資の募集を終了するまでの期間を指します。当該期間においては、出資によって発行される株式の株価は同一であることを想定しています。

事業概要（支援対象者②）

詳細は公募要領P.9-13をご確認ください

↓前ページから続く
(中略)

viii. 中小企業基本法等に定められている資本金基準または従業員基準のいずれかを満たす中小企業に該当する法人であつてかつ、みなし大企業（※6）に該当せず、直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。

※6 本事業において、「みなし大企業」とは、中小企業者であつて、以下のいずれかを満たすものをいう。

- ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業の所有に属している企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業

(中略)

ix. 大企業の持分法適用会社ではないこと。

x. 事業会社の出資がある場合、持株比率が50%未満かつ非連結対象であること。なお、事業会社の出資による取得株式には、事業会社の投資事業有限責任組合員としての所有に属する分を含む。ただし、資金調達のための関連法人や経営者の資産保有型会社又は資産運用型会社からの出資等により本項に抵触する場合には、提案書提出前にNEDOに相談の上、NEDOの指示に従うこと。

xi. 本支援事業への応募時点で、原則として、設立から一定年数以内（STSフェーズ・PCAフェーズの場合10年、DMPフェーズの場合15年）の企業であること。ただし、初めてVC等（※）からの資金調達を行ってから5年（DMPフェーズは10年）以内であることもしくは、本事業への応募に際し、必要となる出資または融資のうち、1/2以上がVC等からの出資である場合は、その限りでない。

xii. 提案時点における直近の財表等により、売上高研究開発費割合が、5%以上の企業であることが確認できること。

※ただし、J-Startup、J-Startup地方版に認定されている企業であり、財務状況等により親会社からの資金支援を受けることのできない者の場合、上記の要件のうち、viii.に掲げるみなし大企業や、ix.に掲げる大企業の持分法適用会社、x.に掲げる出資の態様に該当する場合であっても、本支援事業に応募することを可能とする。

●対象分野

いずれのフェーズにおいても、次の①～③の要件のすべてを満たす事業を、助成の対象といたします。

- ① 経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、グリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、航空宇宙等。ただし、原子力技術に係るものは除く。）であること。
※「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（令和5年7月閣議決定）に記載されている脱炭素関連技術も含む。
- ② 具体的技術シーズがあつて、技術開発要素があることが想定されること。なお、スマートフォンのアプリ開発のためのソフトウェアのコーディングなど、技術開発要素が少ないものや、既存製品（購入品）を利用しただけのものについては対象外とする。
- ③ 競争力強化のためのイノベーションを創出しうるものであること。
- なお、実証段階にあつても、技術開発要素があると認められるものについては、提案可能です。
- また、医薬品及び再生医療等製品に係る開発は原則として対象外とします。ただし、医薬品開発を加速する支援技術の開発や、医療機器、医療検査技術等、経済産業省所管の鉱工業技術に係る複合技術の開発は助成対象とします。

【支援対象】

- 事業に関する構想に基づいた基礎となる技術シーズを有し、研究開発やプロトタイプの作製を開始しており、かつ、想定市場におけるマーケティングを開始しているが、未だ具体的な製品やサービスが完全には実現出来ておらず、その研究や開発を通じて課題解決の仮説検証を行っている段階の企業。
- 本フェーズ終了時点で、製品やサービスが初期市場における特定の対象者の課題を解決する事を目安。

【支援事業】

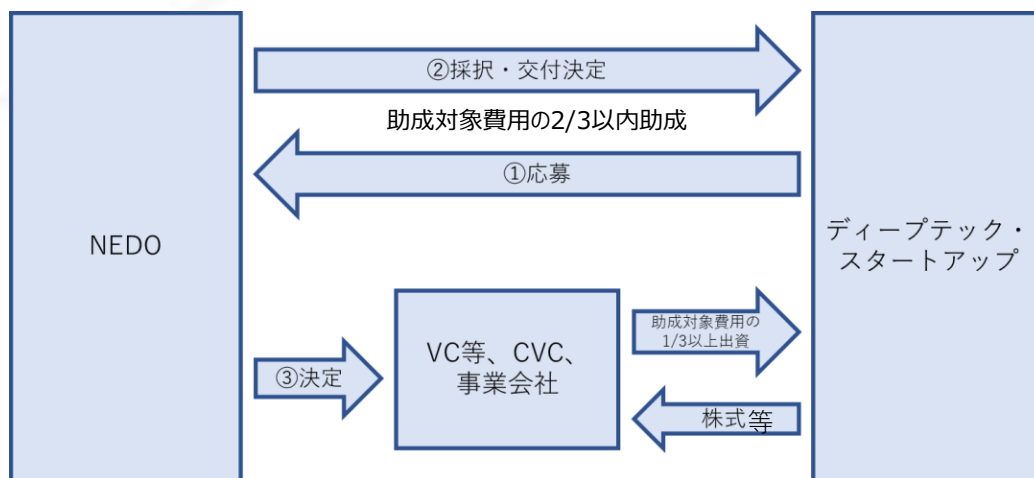
- 要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等を支援します。

	最長期間	NEDO負担率	助成金額上限	主な要件
STSフェーズ	4年を目安とする (1事業期間は、次の資金調達までの期間。1.5-2年を目安)	助成対象費用の2/3以内	3億円もしくは5億円【※1】	<ul style="list-style-type: none"> • 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資【※2】が所定期間内に【※3】必要。(合算可能) • 最大の金額や株式持ち分比率で出資を行う者はVC等 or CVC。 • パートナーVCがいることを必須とする。等

※1：増額条件：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合。

※2：出資は、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。

※3：提案締切日の3か月前から採択決定日の1か月前までを基準として、NEDOが別途定める期間



詳細は公募要領P.2-3をご確認ください

【支援対象】

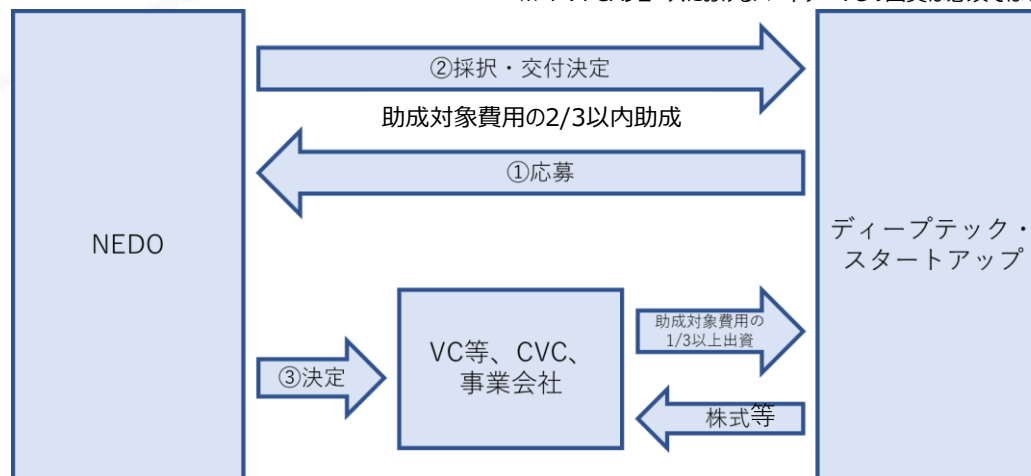
- 製品やサービスの研究・開発が一定程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な初期市場並びにそれに続く主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた収益化を目指している段階の企業。
- 本フェーズ終了時点で、製品やサービスが初期市場並びにその先の主要市場（メインストリーム）における対象者の課題を解決し、継続的な収入確保に必要な要件を満たす事を目安。

【支援事業】

- 試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場（メインストリーム）獲得に向けた事業化可能性調査の実施等を支援します。

	最長期間	NEDO負担率	助成金額上限	主な要件
PCAフェーズ	4年を目安とする （1事業期間は、次の資金調達までの期間。 1.5-2年を目安）	助成対象費用の2/3以内	5億円もしくは10億円【※1】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資【※2】が所定期間内【※3】に実行必要。（合算可能） ・ VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内【※3】に含まれること 等

- ※1：増額条件：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合
- ※2：出資は、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。
- ※3：提案締切日の3か月前から採択決定日の1か月前までを基準として、NEDOが別途定める期間
- ※4：PCAフェーズにおけるパートナーVCの出資は必須ではないが、VCが「ハンズオン計画書」を出すことで審査で考慮



詳細は公募要領P.3をご確認ください

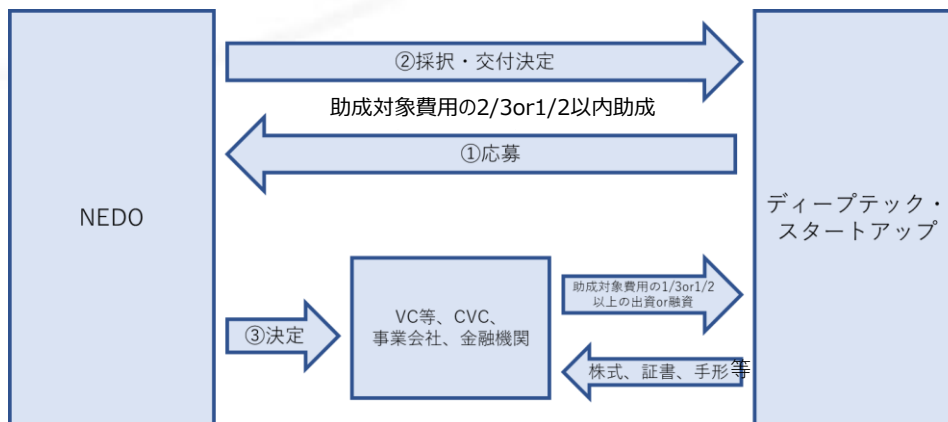
【支援対象】

- 製品やサービスの研究・開発が相当程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた大きな収益化を目指している段階にあるが、そのために量産体制の構築または事業のスケール化に係る検証・実証を行う必要がある企業。
- 本フェーズ終了時点で、製品やサービスが主要市場(メインストリーム)における対象者の課題を解決し、商用生産の開始や継続的な収入を確保できる事業モデルの構築のために必要な要件を満たし、次の資金調達で実際の量産に入る事を目安。

【支援事業】

- 具体的には、パイロットプラント構築に係る量産技術に係る研究開発や、量産のための生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な実証等の実施を支援します。

	最長期間	NEDO負担率	助成金額上限	要件
DMPフェーズ	4年を目安とする (1事業期間は、次の資金調達までの期間。 1.5-2年を目安)	助成対象費用の2/3以内もしくは1/2以内【※2】	25億円	<ul style="list-style-type: none"> • 1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資【※1】、金融機関からの融資の合計が、助成対象費用の1/3or1/2【※2】以上であり所定期間内【※3】に実行。(合算可能) • VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内【※3】に含まれること • 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等を提出すること。 <p style="text-align: right;">等</p>



- ※1：出資は、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。
- ※2：融資は、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債、新株予約権付融資、コンバーティブルボンド、コンバーティブルノート、コンバーティブルデット、資本金劣後ローン等を含む。
- ※3：負担率1/2の条件：DMPフェーズにおいて出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合。
- ※4：提案締切日の3か月前から採択決定日の1か月前までを基準として、NEDOが別途定める期間
- ※5 DMPフェーズにおけるパートナーVCの出資は必須ではないが、VCが「ハンズオン計画書」を出すことで審査で考慮

詳細は公募要領P.3-4をご確認ください

各フェーズ毎の支援対象／事業／要件等まとめ

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化試作実証
支援対象 (フェーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関する構想に基づいた基礎となる技術シーズを有し、研究開発やプロトタイプの前製を開始しており、かつ、想定市場におけるマーケティングを開始しているが、未だ具体的な製品やサービスが完全には実現出来ておらず、その研究や開発を通じて課題解決の仮説検証を行っている段階の企業。 ・本フェーズ終了時点で、製品やサービスが初期市場における特定の対象者の課題を解決する事を目安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの研究・開発が一定程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な初期市場並びにそれに続く主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた収益化を目指している段階の企業。 ・本フェーズ終了時点で、製品やサービスが初期市場並びにその先の主要市場（メインストリーム）における対象者の課題を解決し、継続的な収入確保に必要な要件を満たす事を目安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの研究・開発が相当程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた大きな収益化を目指している段階にあるが、そのために量産体制の構築または事業のスケール化に係る検証・実証を行う必要がある企業。 ・本フェーズ終了時点で、製品やサービスが主要市場（メインストリーム）における対象者の課題を解決し、商用生産の開始や継続的な収入を確保できる事業モデルの構築のために必要な要件を満たし、次の資金調達で実際の量産に入る事を目安。
支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ・量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること ・このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする等 	<ul style="list-style-type: none"> ・1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること ・VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること等 	<ul style="list-style-type: none"> ・1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資、金融機関からの融資※②の合計が、助成対象費用の1/3or1/2以上であり、所定期間※④内に実行されること ・VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること ・事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等を提出すること等

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額を引き上げる

※②：出資は、株式に転換可能な新株予約権やコンパティブルエクイティを含む。融資は、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債、新株予約権付融資、コンパティブルボンド、コンパティブルノート、コンパティブルデット、資本性劣後ローン等を含む。

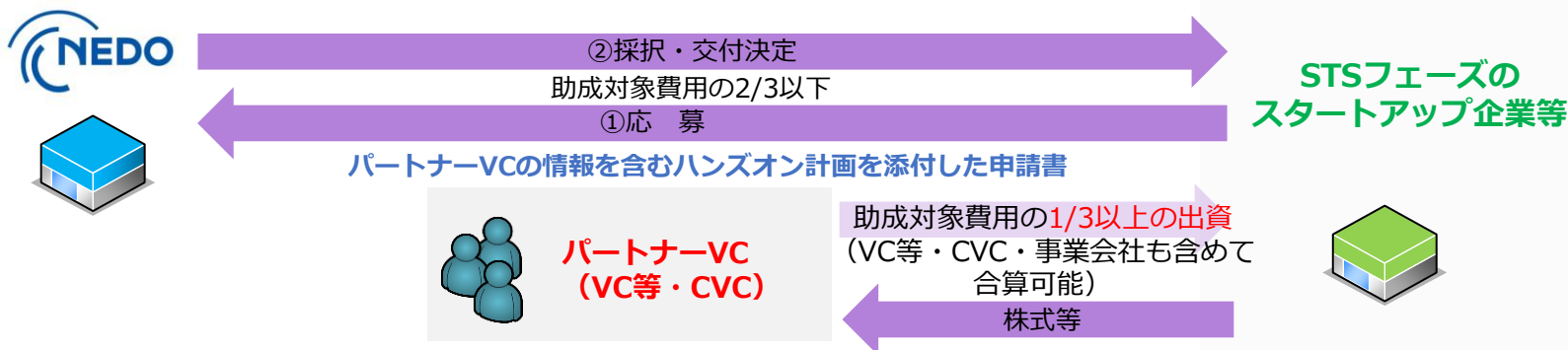
※③：本事業への応募に必要な出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合、助成率を1/2以下とする

※④：提案締切日の3ヶ月前から採択決定日の1ヶ月後までを基準として、NEDOが別途定める期間

**ポイント①：パートナーVC
出資要件・出資時期
その他の支援者 等**

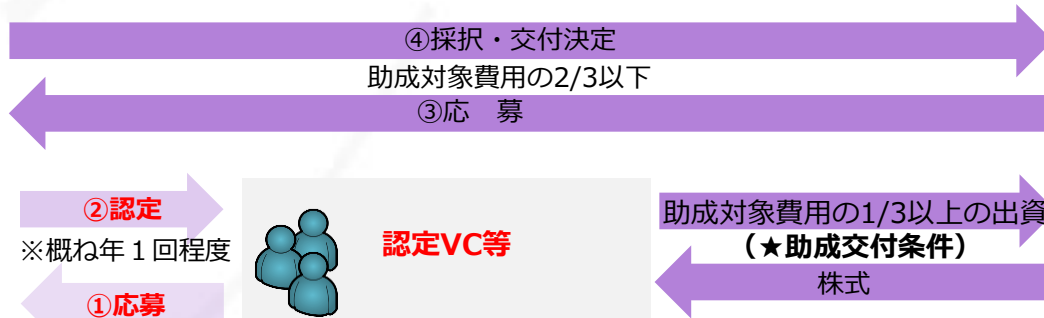
パートナーVC制度について

- 所定の期間内に投資を行う次のVC等やCVCはパートナーVC候補となることができる。(STSフェーズでは必須)
 - ・ 今回の申請に際して最大の金額や株式持分比率で投資を行う者
 - ・ 過去の出資分を含めてVC等やCVCの中で最大株主持株比率になる者
 - ・ 最も主体的にハンズオン支援を行うことを計画している者 (出資額や株式持分比率を問わない)
 ※ハンズオン計画書等には、VCによるハンズオン計画、技術・事業性の評価、VCの基本情報(LP含む)、支援メンバー等を記載
 ※PCA/DMPフェーズにおいては必須ではないがパートナーVCの申請があれば審査にて考慮される。(PCA/DMPフェーズでは事業会社の出資も見込まれることから、パートナーVCは必須ではない。)
 ※パートナーVCは各申請事業との関係で審査を行うので、複数事業のパートナーVCになることも可能だが、それぞれ個別に審査対象となる。
- NEDOは、申請に基づき、事業計画と合わせ、パートナーVCのハンズオン能力、資金調達への対応力等について審査委員による審査を行い、事業の採択を行う。
 - ※パートナーVCもプレゼン審査等への出席・プレゼン・質疑対応等が求められる。
- 採択された事業のパートナーVCは、NEDO・HPに掲載され、NEDOのパートナーとして採択されたスタートアップへの支援を実施する。
 - ※パートナーVCに求められる役割は、以下の通り。
 - 対象助成期間において、実施者に対し事業目的に沿ったハンズオン支援を主体的に行うこと。
 - 望ましくは、次の資金調達ラウンドが成立するための資金調達活動を主導すること。
 - NEDOの求めに応じ、上記活動の状況を報告すること。
 - NEDO及び経済産業省からのアンケート、ヒアリングに協力頂くこと。



(参考) 旧STSにおける認定VC制度の概要

- 研究開発型スタートアップ企業（STS）が、NEDOによるSTS事業に申請するにあたっては、NEDOによる公募（概ね年1回）に応募し、認定されたVCからの出資（助成対象費用の1/3以上）を受けることが必要。
- NEDOは、VCからの認定申請に基づき、そのハンズオン能力、資金調達への対応力等について審査委員による審査を行い、認定を行う。
- 認定は原則2年間有効であり、NEDO・HPに「認定VC」として掲載される。



認定VC等の主な要件

- 業としてスタートアップ企業への投資機能を有し、STSを支援するハンズオン能力を有するVC等（チームによる申請も可。）
- 国内にSTS等を支援する拠点（支店も可）を有し、常駐スタッフを配置していること（計画段階も可）。
ただし、常駐スタッフはSTSの支援実績、または支援能力を有すること。 ※海外VCについては必ずしも必須要件ではない。

➡ 2023.3.31にて終了

2022年度認定VC一覧（43）

Abies Ventures株式会社	株式会社MAKOTOキャピタル	株式会社サムライインキュベート	ニッセイ・キャピタル株式会社
Angel Bridge株式会社	MedVenture Partners株式会社	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ	日本ベンチャーキャピタル株式会社
ANRI株式会社	QPキャピタル合同会社	ジャフコ グループ株式会社	バイオ・サイト・キャピタル株式会社
Beyond Next Ventures株式会社	SBIインベストメント株式会社	スクラムベンチャーズ合同会社	株式会社ファストラックイニシアティブ
Bonds Investment Group株式会社	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	株式会社ディーブコア	みやこキャピタル株式会社
Coral Capital	インキュベイトファンド株式会社	株式会社デフタ・キャピタル	株式会社創造機構
DBJキャピタル株式会社	※ウエルインベストメント株式会社/AZCA, Inc	株式会社デライト・ベンチャーズ	ユニバーサルマテリアルズインキュベータ株式会社
株式会社DGインキュベーション	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	合同会社リアルテックジャパン
DRONE FUND株式会社	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	※Entrepreneurs Roundtable Accelerator
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	株式会社ケイエスピー	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	※White Star Capital
JMTCキャピタル合同会社	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	※海外に本拠地を有する会社

パートナーVCの要件（役割）、各フェーズ出資等要件まとめ

●パートナーVCの主な要件

- ・業としてスタートアップへの投資機能を有し、ディープテック・スタートアップの事業化支援機能を有する法人等（VC等、CVC）であること。
- ・提案者が本支援事業に応募する時点での、提案者の資金調達ラウンドにおいて、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者、または、過去の出資分を含めてVC等やCVCの中で最大株主持株比率になる者のいずれか。ただし、最も主体的にハンズオン支援を行うことを計画しているVC等やCVCについては、今回の申請に際しての出資額や株式持分比率を問わず、パートナーVC候補となることができる。
- ・対象助成期間において実施者に対し事業目的に沿ったハンズオン支援を行う能力を有すること。また、望ましくは、提案者が本支援事業に応募する時点での資金調達ラウンドの次の資金調達ラウンドが成立するための資金調達活動の支援を行う能力を有すること。
- ・助成事業期間中にハンズオンできる体制を構築・維持することとし、提案者の採択にあたっては、「パートナーVC」として、実施者とともNEDOホームページ上で社名等が公表されることに同意すること。

●フェーズ毎の出資等要件（まとめ）

	①STSFフェーズ (実用化研究開発 (前期))	②PCAフェーズ (実用化研究開発 (後期))	③DMPフェーズ (量産化実証)
出資者 (資金拠出者)	VC等、CVC、事業会社 ※ パートナーVC 必須	VC等、CVC、事業会社 ※VC等/CVCが株主構成に含まれていることが必須 ※ パートナーVC がいることは必須ではないが、審査で考慮される	
総調達額に占める割合	1/3以上	1/3以上	1/3以上（一部1/2※①以上）
出資形態(資金拠出形態)	株式、新株予約権等★	株式、新株予約権等★	株式、新株予約権等★ ※融資も可能☆

★株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。

☆融資には、金融機関による融資の他、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債、新株予約権付融資、コンバーティブルボンド、コンバーティブルノート、コンバーティブルデット、資本金劣後ローン等を含む。

※①出資及び融資について、その合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合

出資に関する「所定の期間」に関して

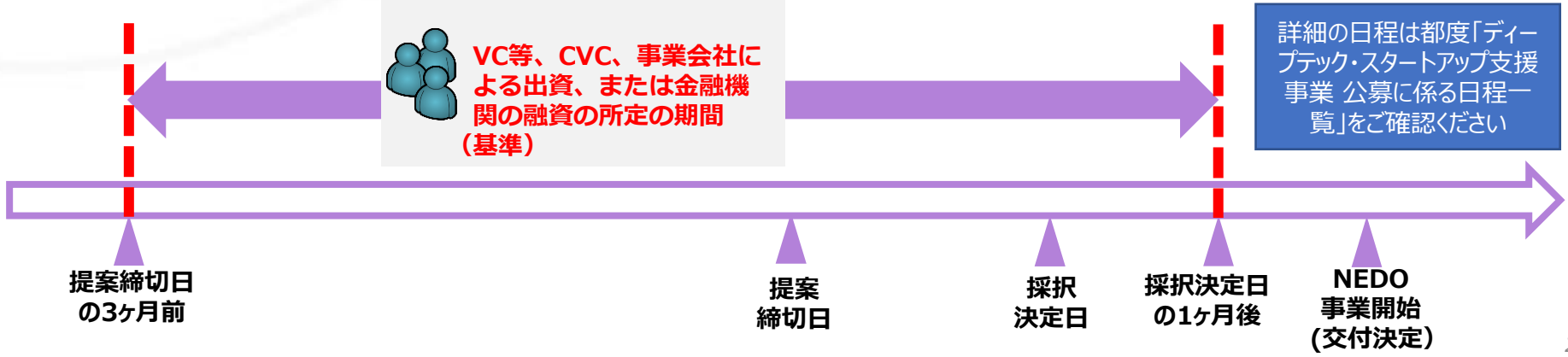
- STS/PCA/DMPいずれのフェーズにおいても、VC等、CVC、事業会社、金融機関から提案書に記載した助成事業期間中に要する助成対象費用の1/3以上または1/2以上の金額の出資または融資をNEDOが定める「所定の期間」内に受けている必要があります。
- 「所定の期間」とは、**提案締切日の3ヶ月前から採択決定日の1ヶ月後までを基準【注】**として、NEDOが提案書類の提出期限ごとに「ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧」の通り定める期間のことを指します。
- 「ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧」は、本支援事業の公募に係るNEDOのホームページに掲載されていますので必ずご参照ください。

(参考)ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧

ディープテック・スタートアップ支援事業 公募に係る日程一覧 (2023年度)

2023年9月25日版

2023年度 公募回※1	書類提出期間※2 公募要領 5. (1)	出資または融資に関する 所定の期間 公募要領 3. (1)	二次審査実施日 (予定)	採択時期 (予定) 公募要領 7. (1)	交付決定時期 (予定) 公募要領 7. (1)	JST 窓口への申請※4 公募要領 10. (3)
第3回	2023年11月27日(月)～ 2023年12月7日(木)正 午アップロード完了	2023年9月7日(木) ～2024年4月上旬(予 定)	2024年2月中旬頃	2024年3月上旬頃	2024年4月上旬以降	2023年11月16日 (木)



(補足) 出資等に関する報告書等について

詳細は提案書作成にあたって【追加資料5・6】をご確認ください

●VC等、CVC、事業会社、金融機関から出資/融資を受けた/受ける場合、それぞれ既定の様式にて報告書等を申請ください。

(参考)追加資料5

DTSU提案書
【追加資料5】

・複数社ある場合は、1社ごとにそれぞれ作成をすること
・黒字箇所の変更はできません。出資/融資者との協賛内容等は出資/融資の条件にご記載ください。
・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。

出資/融資意向確認願

年 月 日

(出資者名) 殿

申請者住所・氏名
代表者役職・氏名

押印は不要です。

今般、弊社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施するディープテック・スタートアップ支援事業により（STS フェーズ（実用化研究開発（前期））・PCA フェーズ（実用化研究開発（後期））・DMP フェーズ（量産化実証））として採択されたときは、貴社（出資者名）出資決定機関による正式な決定を条件として、 年 月 日までに、 円の出資/融資の意向があることを確認願います。

出資/融資意向確認書

上記の件に関し、貴社がディープテック・スタートアップ支援事業 ●●●フェーズに採択されたときは、弊社出資決定機関による正式な決定を条件として、採択決定日から1ヶ月以内に 円の出資/融資実行の意向があることを確認します。

出資/融資の条件

※ ・出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無等
・役員の新選等
・資金使途について、複数の投資目的がある場合は、本事業に係る出資額が分かるように記載してください。
・NEDOの採択を出資の条件とする等

この意向確認書により、採択者への出資/融資を保証するものではありません。また、「ハンズオン計画/事業支援計画書」については別添を参照してください。

※本資料は審査のみ使用し社名や内容等が公表されることはありません。年 月 日

・押印は不要です。
・出資者名はファンド名ではなく、会社名をご記載ください。

出資者名・住所
代表者又は業務執行責任者役職・氏名
連絡先（電話番号、E-mail、担当者）

20230908版

(参考)追加資料6

DTSU提案書
【追加資料6】

公募要領3. (1) ◎各フェーズ共通の要件 ii における、出資または融資に係る要件である、助成対象費用の1/3以上 (DMP フェーズの応募者内の、応募要件としている出資または融資について、その合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合は1/2以上) に係る出資または融資について、作成、提出すること。
なお、複数社ある場合は、1社ごとにそれぞれ作成をすること
・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。

年 月 日

(様式第22)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 殿

申請者 住 所
名 称
代表者等名

押印は不要です。
出資者でなく、申請者の
ものをご記載ください。

ディープテック・スタートアップ支援基金事業費助成金に係る
出資等に関する報告書

上記の件について、ディープテック・スタートアップ支援基金事業費助成金交付規程第9条第1項第三十四号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 助成事業者の名称 ○○株式会社
- 2 助成対象費用 (A) 300,000,000 円
- 3 出資等の実施者の名称 助成対象費用の1/3 (または1/2) の出資/融資に係る実施者
- 4 助成事業者に出資を実施した日付 2022年○○月○○日 ※着金日
- 5 助成事業者に出資を実施した額 (B) 100,000,000 円 ※日本円による着金額
- 6 助成事業者に出資を実施した額 (B) と助成対象費用 (A) の比率 (B) / (A) 1/3 ※簡単な分数で表しにくい場合は、小数点以下2桁までの小数

(注)
別紙として通帳の写しなど出資/融資を証明する書類、投資契約書の写しを添付すること。

※本資料は審査のみ使用し社名や内容等が公表されることはありません。

20230908版

(補足) 事業支援計画書・VC以外の支援者について

●パートナーVCに限らず、以下のような提案者（スタートアップ）に対して支援を行う者が、その支援内容を【事業支援計画書】に記載して申請書に添付することで、審査において考慮されます。（必要に応じて、支援者についても審査等での対応を依頼する場合があります。）

●「提案者に対して支援を行う者」は、以下の者のいずれかを想定しており、このうち提案者の行う事業への今後の貢献度が最も高いと思われる1者を、提案者が選んでください。

- ・パートナーVC
- ・事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）
- ・提案者自身

以下、ハンズオンを行うパートナーVC候補または事業支援を行う事業会社等がA4 2枚以内で作成すること。なお、VC等またはCVCは、別途VC等、CVC情報項目ファイルも提出を行うこと。

ハンズオン計画書 **事業支援計画書**

押印は不要です。

パートナーVC候補名または事業支援者名・住所
代表者又は業務執行責任者氏名

対象の提案者及び事業名：

1. 技術評価

提案者を技術面の観点からどの様に評価しているか、提案者の技術面における強みは何だと考えているかについて説明して下さい。

2. 事業性評価

提案者を事業面の観点からどの様に評価しているか、提案者の事業面における強みは何だと考えているかについて説明して下さい。

3. ハンズオン計画または事業支援計画

(支援者がパートナーVC候補の場合)

・提案者に支援が必要な事例を記載頂き（事業面、経営面、資金調達面等）、そのために具体的にどのようなハンズオンを行うかを記載してください（内容や関与度合い）。

・経営面の支援に関して、実際に社外取締役やCxOを派遣しているまたは派遣する予定がある場合は記載してください。

・提案者が助成事業期間の目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その追加出資とハンズオンを行う考えがあるか、追加出資をしない可能性がある場合には、他のパートナーVC候補に引き継ぐ等、提案者に対する継続的な支援体制についての考えを説明してください。

・提案者の企業価値増加のための事業上の戦略があれば記載して下さい。

(支援者が事業会社等の場合)

・提案者の事業体制やビジネスモデルの全体像における自社の位置付けや役割を明確にした上で、具体的にどのような支援や貢献を行うかを記載して下さい。（内容や関与度合い）

・支援や貢献が技術面においてなされ、研究開発や技術実証の内容や目標設定に関係する場合は、それらも明記して下さい。

・支援や貢献が事業面においてなされ、事業化実現に向けて実際に行っている活動があれば、それらの内容や進捗も明記して下さい。

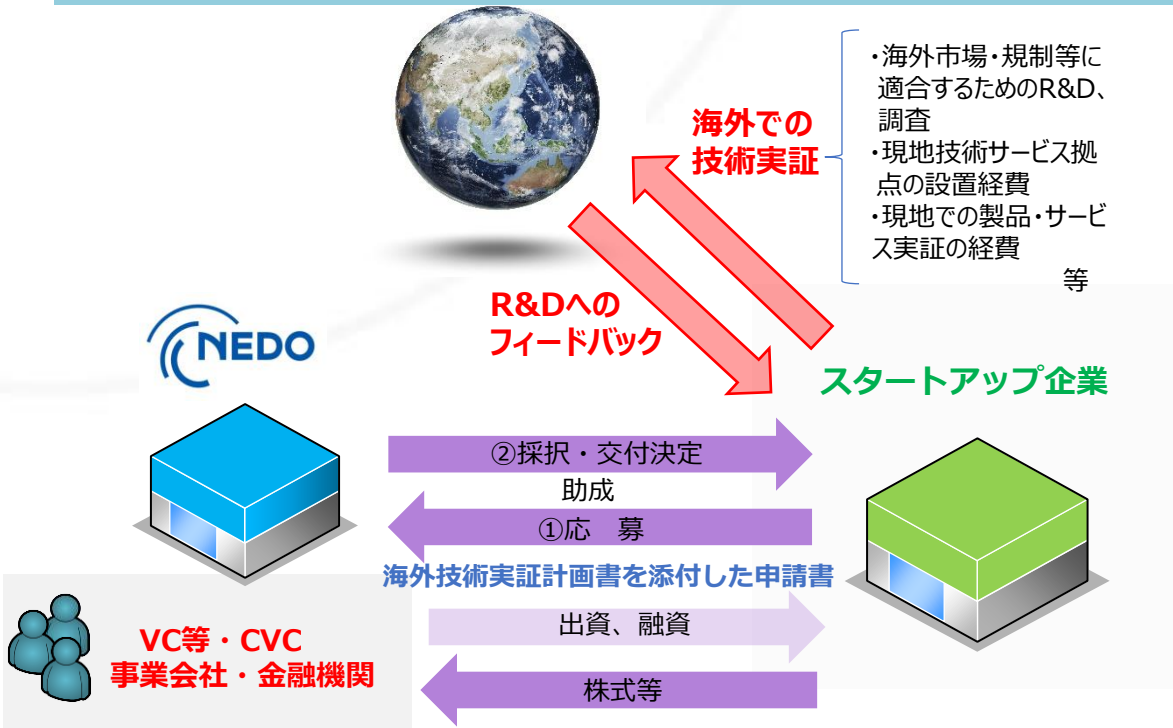
・社外取締役等の経営人材を派遣しているまたは派遣する予定がある場合は記載して下さい。

・提案者が助成事業期間の目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その追加出資と支援・貢献を行う考えがあるか、追加出資をしない場合はその理由は何かなど、提案者に対する継続的な支援体制に対する考え方を説明して下さい。

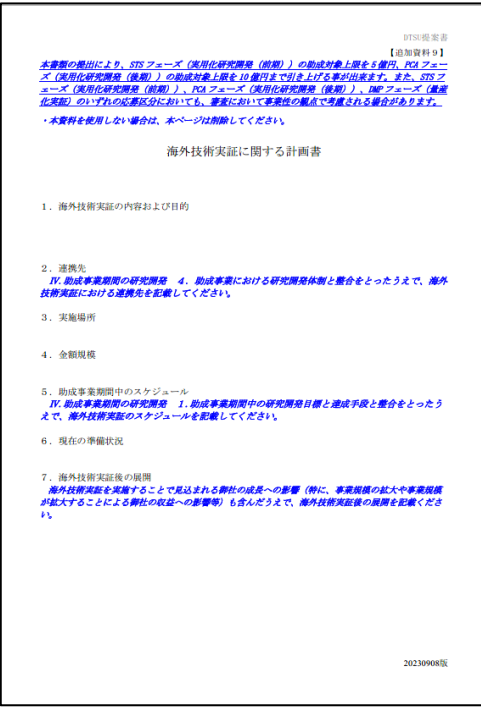
ポイント②：海外技術実証 事業会社連携

海外技術実証等について

- STS/PCA/DMP各フェーズの事業の中で、海外における技術実証等の経費を計上することができます。
※海外技術実証計画書を提出することで、STS:3→5億円、PCA:5→10億円に上限増額
- 具体的には、海外の市場・規制等に適合するための研究開発や調査費用、現地での技術サービス拠点の設置費用、現地での製品・サービス実証に要する費用等の一連の海外展開事業を支援します。
- 「海外技術実証に関する計画書」に、目的、内容、実施場所、金額規模、スケジュール、パートナー、準備状況、実証後の展開、今後の成長への寄与等を記載して申請書に添付する必要があります。
※合わせて、前述の支援計画書を海外技術実証先のパートナーが記載して提出することもできます。(審査で考慮)
※本助成事業に係る助成対象経費に海外の研究実施場所での支出分を計上する場合には、原則として、助成対象経費総額の1/2を超過しないこととします。
※海外技術実証に限らず、本事業により得られる研究開発の成果(知財等)は国内法人の保有等が基本となります。
※DMPフェーズにおいては、量産化実証を目的として国外に設置する建屋等や機械装置等の費用は助成対象外となります。

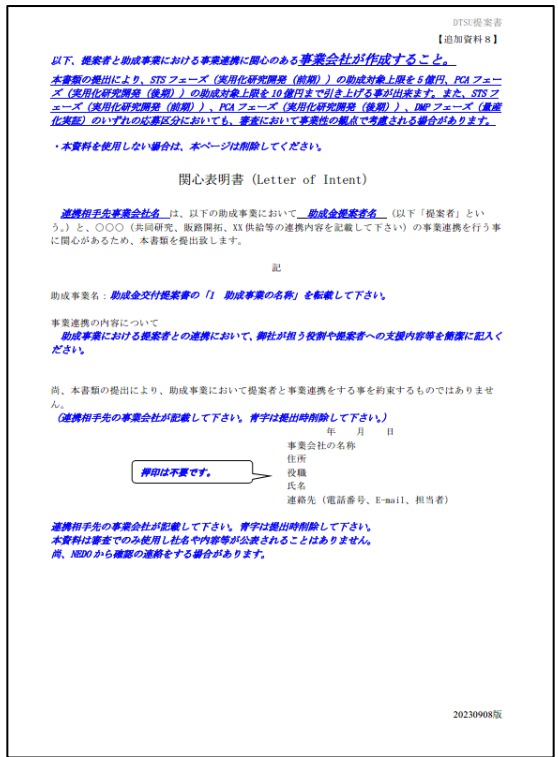
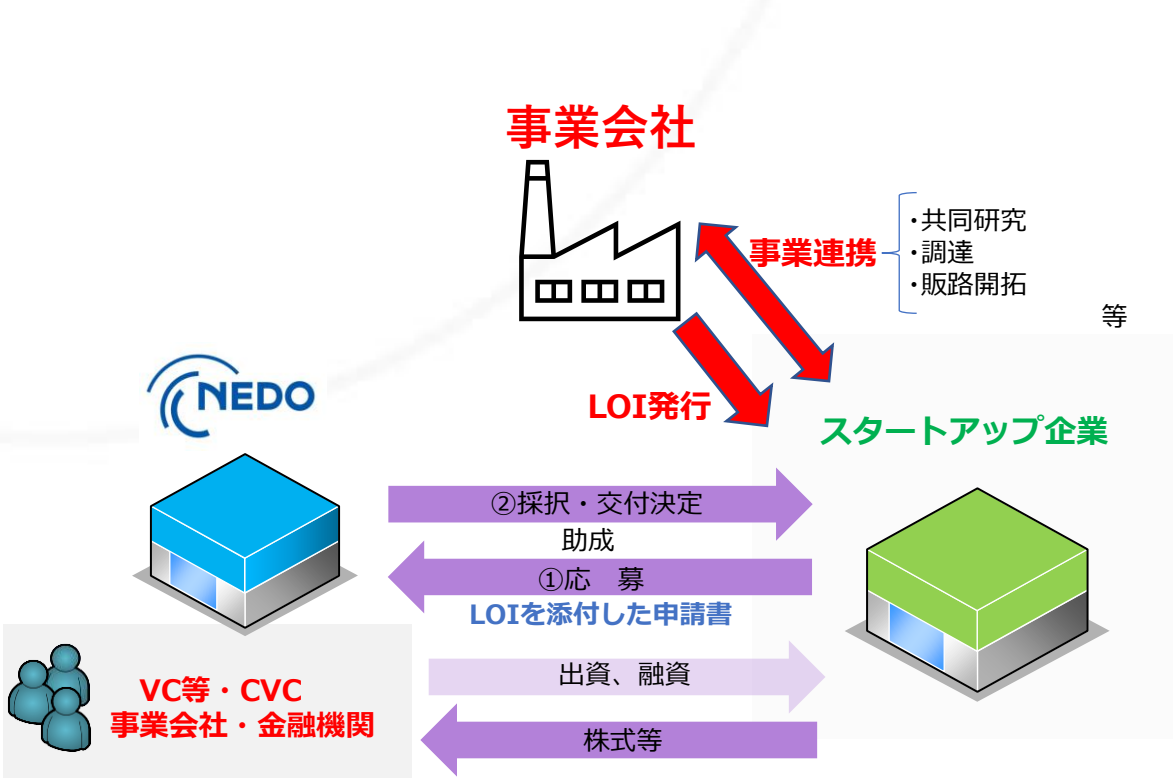


- ・海外市場・規制等に適合するためのR&D、調査
 - ・現地技術サービス拠点の設置経費
 - ・現地での製品・サービス実証の経費
- 等



事業会社連携について

- STS/PCAの各フェーズの事業の中で、事業会社との連携（共同研究、調達、販路開拓等）に関するLoI（関心表明書）を提出することで上限金額を増額することができます。（STS:3→5億円、PCA:5→10億円）
- その際、共同研究、調達、販路開拓等の事業化において連携を行う事業会社等が、LoIを作成して、提案者（スタートアップ）が提出する事業全体の申請書に添付する必要があります。
- 加えて、スタートアップ企業が国内外の事業会社等と行う共同研究費についても対象経費とすることができます。
 - ※従来の制度では、国内の学術研究機関等だけが対象。
 - ※共同研究等によって得られた成果、特に知財等の成果について応分の扱いになっていること、また、事業会社との委託・共同研究において助成事業者が発明を自ら実施する場合において不利益とならないように配慮した契約内容であること等条件あり。（公募要領P.22-23参照）



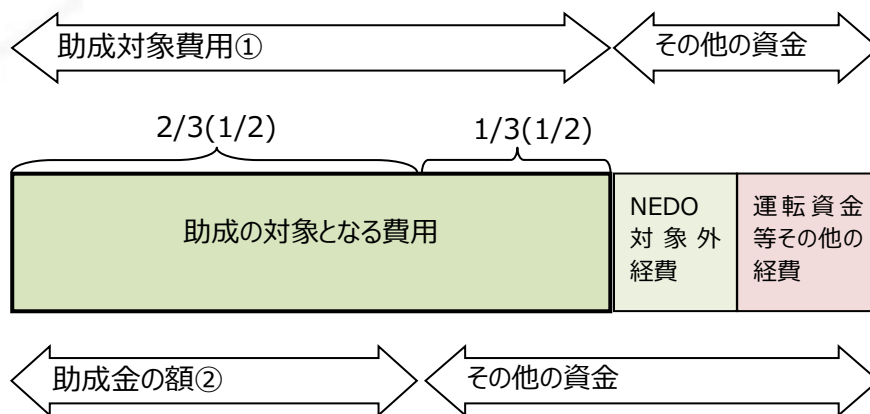
経費計上に関する留意事項等

本事業の資金計画の考え方

助成の対象となる費用は、事業化を進めるために必要な、研究開発（特許出願に係る経費やルールメイキングに係る経費含む）、F/S調査等（研究開発目標に調査内容が記載されていることが前提）、量産化実証（量産に向けての生産技術の開発や実証試験等含む）、海外技術実証に係る経費であって、研究開発に直接必要な費用のうち、本事業に専用として使用する（汎用のもの、本事業以外にも使用するものは助成対象外です。）機械装置等経費、労務費、その他経費、及び委託・共同研究費です。

また、助成金は概算払・精算払となるため、事業期間には必要経費を立て替える必要があります。
助成金の前払いは行いません。

よって、本NEDO事業では計上が認められない汎用品の経費や消費税、運転資金等を見込んだ全体の資金調達計画を立てて頂く必要があります。



各費目の主な注意事項… I. 機械装置費

本事業の研究開発に必要となる、土木・建築工事費や、機械装置費等

- 生産等のみを目的とする機械装置費等は対象外です。
- 購入した機械装置等を用いた研究開発を行い、その結果を終了時に提出する実績報告書等で報告する必要があります。入手や設置のみで事業期間が終了する場合は、計上を認めません。
- 処分制限期間内に資産計上を変更する場合は、助成金の目的外使用としてNEDOの事前承認を受ける必要があります。建屋の建築工事費等、処分制限期間が長い資産を取得する場合は、特にご留意ください。
- 委託・共同研究先で計上する機械装置費等の処分制限財産については、助成事業者に帰属します。ただし、学術機関等は条件を満たす場合は別の定めとすることも可能です（公募要領を確認すること）。
- DMPフェーズ応募者で、量産化実証を目的として、日本国外に設置する建屋等や機械装置等は助成対象外とします。

各費目の主な注意事項…Ⅱ. 労務費

研究員費・補助員費

- ・研究員は、別紙 1 の体制表に登録が必要です。研究実施場所が複数有る場合は、研究実施場所ごとに研究員の登録が必要となります。
- ・本事業においては、研究員費と補助員費は、「**時間単価**」で計上となります。
- ・労務費は、**本事業に直接従事した時間分の人件費**となります。社員等の給料の支援ではないのでご注意ください。
- ・健保等級に基づく労務費単価は下記を参照ください。

[労務費単価\(課題設定型産業技術開発費助成事業 事務処理マニュアル P.70～\)](#)

経理・検査業務に係る労務費

- ・助成先の身分を有し、本事業の経理検査業務を担う者として、別紙 1 体制表に登録した「**経理責任者**」及び**経理責任者が任命した「業務実施者**」に対する人件費となります。
- ・別紙 1 体制表に登録が必要です（登録方法は、別紙 1 の吹き出しの注意事項を確認）
- ・労務費の計上は「時間単価」又は「エフォート専従」となります。
- ・本事業の**研究開発業務を行う、研究員や補助員との兼務はできません。**
- ・**委託・共同研究先の経理・検査業務に係る労務費の計上はできません。**
- ・経理・検査業務に係る研究実施場所間の移動等の旅費の計上も可（Ⅲ. その他経費の旅費で計上）

各費目の主な注意事項…IV. 委託・共同研究費

委託契約又は共同研究契約に基づき**事業会社**や**学術機関等**が行う技術開発や実証に係る費用

- ・委託・共同研究費の計上は、**助成事業の総額の50%未満**となります。
- ・**単価50万円以上の機械装置等**については、**助成事業先の帰属**となります。ただし、学術機関等については、条件を満たす場合においては別の定めとすることも可能（公募要領8.(1)助成対象費用を確認）
- ・学術機関等は、学術機関等で発生する本事業の直接経費の30%を上限として間接経費の計上も可能です。
- ・**経理・検査業務に係る労務費の計上はできません。**
- ・採択通知発出から原則30日以内に、委託・共同研究契約を締結いただきます。委託・共同研究契約の留意事項については公募要領（8.(1)助成対象費用）をご確認ください。

その他留意事項について（1）

＜特許出願に要する経費＞

本事業の研究開発の成果を含み、その**事業化に必要となる特許出願等**に要する経費の計上

- ・本助成事業の研究開発項目の**成果**を含み、**助成期間内に出願が完了**していること。
- ・（様式第5）ディープテック・スタートアップ支援事業費助成金に係る**成果発表及び産業財産権等届出書**において当該知的財産権の届出を行うこと。
- ・提案書（採択後は交付申請書）の実施計画書において、当該知的財産権の事業戦略上の必要性を説明すること。
 - ※Ⅲ．事業化実施計画詳細 2．技術開発（3）コア技術の強みおよび参入障壁の確保
- ・事業終了時の実績報告書に当該知的財産権に係る報告を行うこと。
- ・**委託・共同研究先の「単独の」知的財産権に係る費用計上は助成対象外**とします。助成先との共願の場合において費用計上を行う場合は、別途定めた出願契約書等に記載の持分等に応じ対象経費を計上してください。

計上可能な費目

- ・先行技術調査（国内・国外）に係る**労務費や調査費、出願等に係る費用** 等

その他留意事項について（2）

<ルールメイキングに係る経費>

本事業の研究開発の成果を事業化するために必要な、各種規制や標準・規格の調査や形成等

- ・提案書の「研究開発項目」に実施内容等を具体的に記述すること
※Ⅳ. 助成事業期間の研究開発（2）研究開発項目毎の目標と達成手段
- ・実績報告書に、活動内容および今後の研究開発の方向性を含めた成果を報告すること

計上可能な費目

- ・規範等の調査に係る労務費や外注費、規範の形成に係る労務費や外注費 等

<有償サンプルに係る経費>

出荷先からの評価を研究開発に反映するための手段として、有償サンプルを行う場合、その収入額を助成対象経費から減額します。

- ・提案書の「研究開発項目」に実施内容等（サンプルの内容、期待する開発成果、収入計画等）を記述する ※Ⅳ. 助成事業期間の研究開発（2）研究開発項目毎の目標と達成手段
- ・「有償サンプル」提供による評価結果等を実績報告書で報告する。

なお、具体的な方法については、採択後にNEDO担当者にご相談ください。

（公募要領 別紙2 Ⅳ. 3（5）助成事業の遂行により生じる副生物等について 参照）

取得財産の管理-処分制限財産の取扱いについて

本事業で取得した単価50万円以上の処分制限財産は、処分制限期間内にこれを処分する場合は事前にNEDOの承認が必要となるのでご注意ください。

助成先	財産の扱い（処分）		承認申請	残存簿価 相当額の納付
目的内 使用	交付決定の内容の研究開発に引き続き使用		不要	不要
目的外 使用	研究開発要素 あり	研究開発に支障がない範囲で 他の事業等に一時的に使用	承認申請 が必要	不要
		当該助成事業に関連しない 研究開発等において使用		
	研究開発要素 なし	商業生産に使用		納付必要 【注】
使用中 止	廃棄、売却等（特別な事情の説明が必要）			

※本事業で取得した設備等（量産化実証設備等）を、本事業の支援による研究開発の成果として得た技術の事業化・社会実装のための商用生産に供する場合に限り、設備等の転用申請を行った上で、継続して利用いただくことが可能です。なお、この場合でも、当該成果により相当の収益が発生した場合における収益納付は必要となる点、御留意下さい。

その他留意事項について（3）

- 事業期間の終了年度の翌年度以降 5 年間は、毎年、財務状況を含めた事業化状況報告書をNEDO に提出していただきます。事業化状況報告書の内容はNEDOによるディープテック・スタートアップに対する支援の充実や本事業の効果の把握等にも資することから、当該報告書の提出を助成金交付の条件としており（交付規程第 9 条第 1 項第 2 0 号）、採択された場合には必ず提出していただきます。
- 当該助成事業の企業化等により、相当の収益が生じたと認められたときは交付した助成金の全部又は一部に相当する金額を納付していただくことがあります（収益納付の詳細は交付規程参照）。本事業は、事業化・社会実装に向けた支援の結果として、研究開発成果の収益化を目指すものでもあることから、積極的に収益化を図っていただくようお願いいたします（特に、量産化実証支援を受ける場合は、一層積極的な取組みをお願いいたします）。
- 同一提案者が、本支援事業に対して、複数の申請をすることは認めておりません。
- 「申請者」、「共同研究等先」のいずれかに所属する研究者等において、「不合理な重複」及び「過度の集中」が発生している場合は本助成事業の対象とせず、採択を行いません。
- 本事業への提案は、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への申請手続きと、NEDOへの提案書の提出の両方の手続きが必要となります。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。
- その他、交付規程、公募要領等をよくご確認の上、ご提案をお願いいたします。

NEDO事業の経理処理 5つの原則

① 経費計上は、当該事業に直接必要なものに限ります。

事業目的に合致しないものはもちろんのこと、事業に直接使用したことが特定できない一般事務用品等は直接経費には計上できません。また、期末の予算消化と見なされるような必要性の乏しい購入は慎んでください。

② 経費計上は、事業期間中に発生したものが対象です。

発注、納品・検収、支払いは、原則、事業期間中に行ってください。

③ 当該事業費は、他の事業費と混同して使用しないでください。

複数の研究費を混同して使用しないでください（共用設備を合算購入する場合を除く）。なお、同一のテーマについて、公的資金の重複受給はできません。

④ 経費の使用に際しては、経済性や効率性を考慮した調達を行ってください。

物品購入や外注契約に際しては、見積競争を行うなど、経費の経済的な使用を心掛けてください。

⑤ 従事日誌は、正しく記載してください。

労務費積算の根拠となる従事日誌等は、本人が毎日正確に記入してください。主任研究者は、定期的に、その記載された内容に相違または虚偽がないか確認してください。

提出資料のまとめ

提案者支援に関する書類

項目		提出 要否	①STSフェーズ	②PCAフェーズ	③DMPフェーズ
提案者支援 (事業目的 達成に不可 欠な貢献者 を1者選択)	①パートナーVC 候補を選択した 場合	必須	ハンズオン計画書 様式：追加資料7 作成者：パートナーVC候補 記載内容： 1.提案者の技術&事業性評価 2. ハンズオン支援内容、人材派遣の有無、継続的な支援意思、企業価値向上の戦略等 3.ハンズオン支援メンバー		
	②事業会社 や各種機関 (医療機関、 金融機関、学 術研究機関 等)を選択した 場合	必須	-	事業支援計画書 様式：追加資料7 作成者：事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等） 記載内容： 1.提案者の技術&事業性評価 2. 支援/貢献内容、技術面/事業面の支援、人材派遣の有無、継続的な支援意思、企業価値向上の戦略等 3.事業支援組織/メンバー	

助成上限増額に必要な書類

項目		書類提出要否	①STSFーズ	②PCAFーズ	③DMPFーズ
助成上限増額	事業会社との連携構想	必須	事業化連携（共同研究、製品調達、販路開拓等）に係る連携先の関 心表明書 様式：追加資料8 作成者：事業会社等（大学、学術機関は含まず） 記載内容：作成者が担う役割や提案者への支援内容（簡潔）		－
	海外技術実証	必須	海外技術実証に関する計画書 形式：追加資料9 作成者：提案者 記載内容：海外技術実証の内容および目的、実施場所、金額規模、スケジュール、準備状況、助成事業期間後の展開等。		－

事業化および実証に関する書類

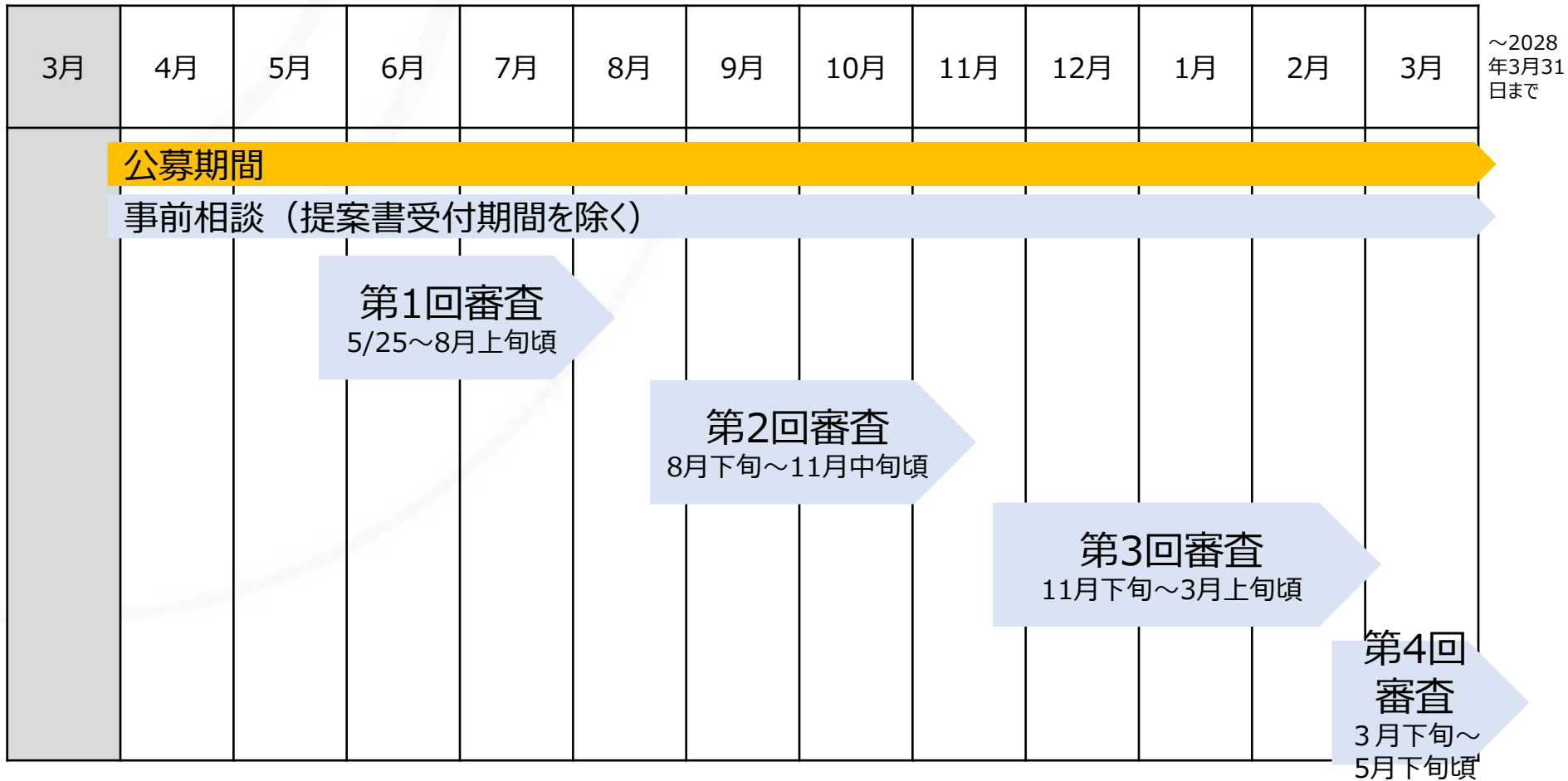
項目		書類提出可否	①STSFフェーズ	②PCAフェーズ	③DMPフェーズ
事業化	事業会社との連携構想	任意	事業化連携（共同研究、製品調達、販路開拓等）に係る連携先の関心表明書		
			様式：追加資料8 作成者：事業会社等（大学、学術機関は含まず） 記載内容：作成者が担う役割や提案者への支援内容（簡潔）		
	海外技術実証	任意	海外技術実証に関する計画書		
			形式：追加資料9 作成者：提案者 記載内容：海外技術実証の内容および目的、実施場所、金額規模、スケジュール、準備状況、助成事業期間後の展開等。		
	量産化実証	必須	-	-	事業化に向けた量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等 形式：自由形式 作成者：提案者および覚書の相手方 記載内容： 量産化実証の目的、内容、実施場所、金額規模、スケジュール、準備状況、実証後の展開等

資金拠出要件充足確認の書類

項目		書類提出可否	①STSフェーズ	②PCAフェーズ	③DMPフェーズ
資金拠出要件充足確認の書類	出資または融資が実行済の場合	必須	(1)出資等に関する報告書		
			様式：追加資料6 作成者：提案者 記載内容：VC等からの出資が実行されたことを証明するもの		
		必須	(2)投資契約書または融資契約書の写し（あるいはそれに類する書類）		
		様式：自由形式 作成者：提案者および投資/融資の相手方 記載内容：投資または融資の内容			
	必須	(3)入金の確認			
	様式：金融機関の様式（通帳の写し等） 作成者：－ 記載内容：投資または融資の入金が確認できるもの				
	出資または融資が未実行の場合	必須	出資意向確認書または融資意向確認書		
			様式：追加資料5 作成者：出資または融資の意向を持つ相手方 記載内容：本公募に合わせ提案者に対して出資または融資を行う意向 ※投資または融資実行後に「実行済の場合」の書類を提出		

- **2023年度 公募スケジュール**
- **2023年度 第3回審査スケジュール**
- **審査方法**

2023年度 公募・審査スケジュール



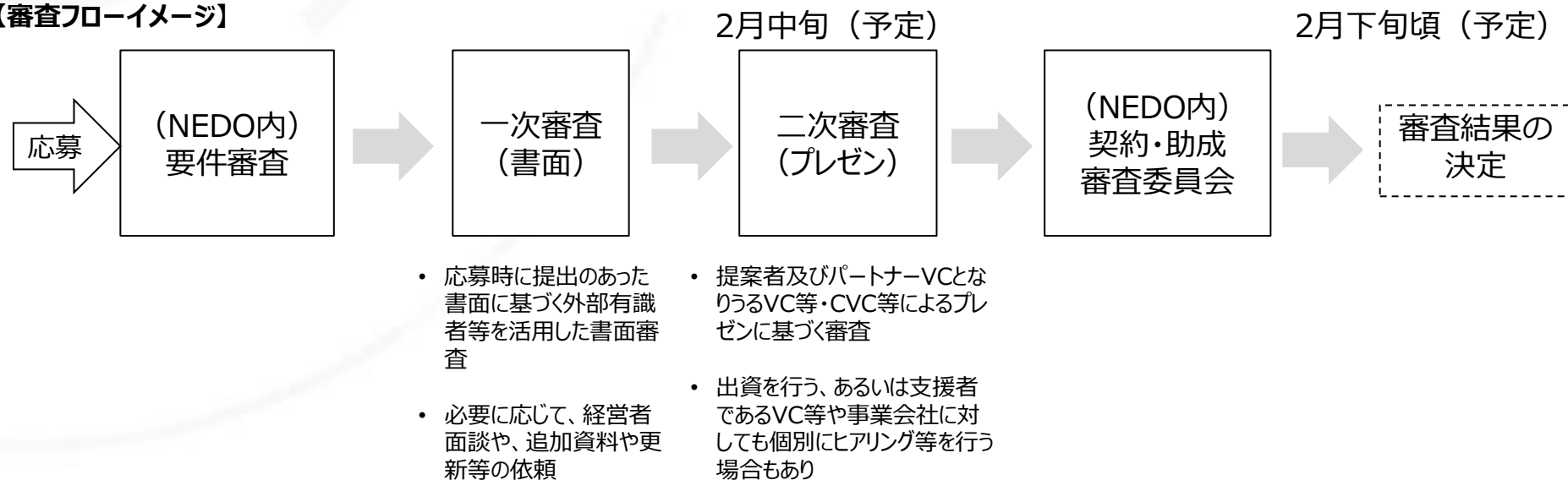
※公募説明会は各回実施前に都度実施予定

2023年度 第3回公募・審査スケジュール

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
			事前相談 ~11/26				
			提案書受付期間 11/27~12/7				
					審査期間 12/7~2月中旬頃		
	●公募説明会 10/6						
					●プレゼン審査 (予定)		
						●採択通知 3月上旬頃	
							交付決定 4月上旬頃~

審査方法

【審査フローイメージ】



審査項目

審査は下記観点から行われます。

○事業性評価

- ・顧客のペイン（痛みが伴うほどの強いニーズ）と事業者が提供しようとするソリューションが明確で、ビジネスの確からしさが十分にあること。
- ・取り組む事業について、市場性（市場規模、市場の成長性）が見込めること。
- ・事業推進に必要な経営体制および研究開発体制が構築されること。
- ・事業化のための適切な事業モデルが構築され、また、事業化実現に向けての活動や体制構築がなされること。
- ・予想されるリスク（市場変動、技術変革等）等への対策を考慮した中長期的な事業計画や成長戦略が描けており、優位性を確立した上で、新規産業や新規市場の創出に貢献するものであること。
- ・事業化実現に向けて、伴走する関係者（VC等、CVC、事業会社）が適切な体制を構築し支援を行うことが見込まれること。

○技術評価

- ・技術シーズがある程度かたまっており、使える状態にあること。
- ・開発目標の設定、スケジュール、費用の使い方（委託・共同研究先も含む）が想定した市場参入に向けたソリューション開発に対して適切であること。
- ・開発目標となる技術に新規性や差別性や優位性があり、顕著な競争力が期待できること。
- ・技術上又は知財権上、ビジネス上の参入障壁を構築できていること。
- ・国内で主な研究開発が行われるなど、日本国内で創出された技術シーズが相当程度活用され我が国の研究開発力の強化に資すること。

○事業目的への適合性

- ・本事業の目的に合致していること。
- ・経済社会課題の解決に貢献する事業であること。

※また、J-Startup及びJ-Startup地域版の企業、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの推薦のある企業についての優遇措置があります。（公募要領P.31参照）



N E D O イノベーション推進部
スタートアップグループ

0 4 4 - 5 2 0 - 5 1 7 3

dtsu@nedo.go.jp

↑ご質問はこちらのメールアドレスにどうぞ